

「地域協力への支援に関する我が国の取り組み評価のサマリー」

評価結果

目的の妥当性

妥当性は見られる。対地域協力支援は地域協力の発展・進化をめぐる、国際社会の潮流に整合する。新 ODA 大綱に謳われている、「国際社会における協調と連携」に相応しい支援が実施されている。中米統合の発展段階と照らしても相応しい支援である。他ドナーとの比較優位性も見られ、実施体制などの面でも不足はない。

結果の有効性

有効な結果は得られている、あるいは得られつつある。国を超えた技術者などの交流や、道路などインフラ統合に向けた支援は、「地域の安定」をもたらしている。対地域協力支援は二国間協力では実現が難しい課題の解決にも取り組める。「地域の安定」への手助けが、我が国の国益にむすびつく事例も見られる。

プロセスの適切性

プロセスには問題が見られる。まず概念上の整理ができていない。用語、定義など整理が十分でなく、我が国関係者間の合意形成が難しい。くわえて先方地域機関との連携が進まない。手を組むべき地域機関には、実務能力が不十分な場合も多い。

主な提言

- (1) 対地域協力支援への取り組みの、さらなる推進
- (2) 概念上の整理
 - (2-1) まず用語を統一し、概念や定義を確立する
 - (2-2) 形式に拘らない、柔軟な対地域協力支援の運用を
- (3) 具体的な対地域協力支援の強化策～プロセスの改善に着目して
 - (3-1) 十分な合意形成や議論の場を：広域（地域）ODA タスクフォースの有効活用
 - (3-2) 対地域協力支援の実施に向けた予算の優先的な配分を
 - (3-3) 長期的な視点にたち、地域機関の更なる強化を
- (4) その他、実施段階での更なる工夫・効果の最大化を目指して
 - (4-1) 行動計画の移行計画および中間見直しを
 - (4-2) ノウハウの蓄積に努める～適正な対地域協力支援の実施量の見極めを
 - (4-3) 対地域協力支援の実施対象国間の、開始の足並みを揃える